



市町村のDX 推進計画

田畑, 暁生

(Citation)

神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 18(1):99-108

(Issue Date)

2024-09-30

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100491709>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100491709>



市町村のDX推進計画

DX Promotion Plan of Japanese Regional Government

田畑 暁生*

TABATA, Akeo*

要約：総務省の「自治体DX推進計画」「自治体DX推進手順書」を受けて、多数の自治体が「DX推進計画」の策定に乗り出した。筆者は昨年、この紀要に発表した「地域情報化計画からDX推進計画へ」の中で、2023年3月までのDX推進計画について紹介したが、その後1年で、また多数の自治体が新たにDX推進計画を策定したり、あるいはそれまでの計画を改定したりしている。前述の論文では都道府県のDX推進計画を悉皆的に紹介したが、本論文では前年からの変化を振り返り、市町村のDX推進計画を中心に叙述したい。

キーワード：地域情報化、DX、自治体、市町村

はじめに

私は昨年の同時期、「地域情報化計画からDX推進計画へ」という題名の研究報告をこの紀要に発表した(田畑[2023])。締め切り日は2023年3月末日であったので、その時期までに策定された(残念ながら漏れはあるが)DX推進計画の概要を、都道府県レベルのものを中心に概説したものである。それから約1年が経過したが、その間に「DX推進計画」を策定した自治体は大きく増えた(注1)。

その元締めと言うべき総務省の『自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画』の初版が策定されたのは2020年12月25日であったが、その2版は改定が急で、「第2.0版」は2022年9月2日、「第2.1版」は2023年11月7日、「第2.2版」は同年12月22日、「第2.3版」は2024年2月5日と、矢継ぎ早に改定されている。

さて、前年と同様に全自治体のサイトをチェックした(例外的にはサイトに非掲載のものがあり、その点では完全に正確なものとは言えない)ところ、策定自治体は393(全体の約23%)だったものが、663(全体の約39%)と、倍増に近い増え方をしていた。その中でも特に「市」については全体の792市中で498市、割合にして約62.9%と過半数を超えた。町は156で約21.0%、村は9で約4.9%と、市よりはまだだいぶ少ないものの、町村でもそれなりに増加している(注2)。この変化した状況について語るのが本稿の目的である。前述「地域情報化計画からDX推進計画へ」では、動きの速かった都道府県について表を作り詳述したので、本稿では市町村を中心としたい(注3)。但し、策定した市町村をすべて論ずるのは紙幅の関係で全く不可能なので、本稿では1節で概説した後、規模の大きな市町村、2節では政令指定都市、3節ではそれ以外の道

* 神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授

(2024年3月30日 受付)
(2024年7月1日 受理)

府県庁所在市について表を作って紹介し、それ以外については目立ったものを4節で紹介する。

1. 概説

前年に都道府県レベルで策定がなかったのが、山形県、神奈川県、富山県、石川県、福井県、佐賀県、長崎県であったが、神奈川県はその後『神奈川 DX 計画』を2023年に策定した。山形県は、建設分野に特化した『山形県建設DX推進戦略』を、2023年12月に、県土整備部が策定している。

さて、市町村での策定率が高い都道府県は、静岡県の68.6%、山口県の68.4%、富山県の66.7%がベスト3で、以下6割を超えるのが埼玉、東京、神奈川、栃木。傾向としては、大都市圏と、市町村数が少ない（合併で減った）ところで高い数字が出るようだ。富山県は10市全部で策定されているが、町村での策定はゼロである。逆に策定率が低いのは、徳島県の12.5%、北海道の13.4%、群馬県の17.1%、以下、低い順に高知、奈良、青森、宮城まで2割以下である。前年比の伸び率で言うと、秋田県、山梨県、奈良県、福井県といったところが高い（3倍以上）の

だが、いずれも前年の策定数が「2」と少なかったところと言える。

より手軽に（？）策定されるものに含まれる文言として、「指針」「方針」や「宣言」があり、おおむね「計画」よりも短い。特に「宣言」は1枚ものである場合もある（「伊那市DXしあわせのまち宣言」「那珂川町わくわく未来DX宣言」など）。「宣言」を除いて薄いものとしては、2023年3月に策定された岐阜県瑞穂市（岐阜市と大垣市の間にあるベッドタウン）の「瑞穂市DX推進方針」があり、これも1枚ものである。

2. 政令指定都市における「DX推進計画」

ではまず政令指定都市のDX推進計画を表にまとめてみよう。明示していないところは空欄とした。「基本理念、スローガン等」は、一つにまとまっているもののみ記載した（つまり、複数項目のものは省略した）。

DX推進計画自体が「なし」となっているのは堺市と神戸市の2市である。神戸市に関しては田畑[2023]で言及した。前年、同様に策定のなかった福

表1：政令指定都市における「DX推進計画」

自治体	計画名称	策定年月	期間	頁数	基本理念、スローガン等
札幌市	札幌市DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進方針	2021.12		19	
仙台市	仙台市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画	2021.6	3	48	:D Sendai デジタルでみんなワクワク スマートシティ
さいたま市	さいたま市行政デジタル化計画	2021.3	5	75	上質な生活都市さいたま市
千葉市	千葉市行政デジタル化推進指針	2022		20	
横浜市	横浜DX戦略 フレーム編	2022.9	4	44	デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる
	横浜DX戦略 アクション編	2022.9	4	70	
川崎市	川崎市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン	2022.3		90	デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ多様な幸せが実現できる社会 ～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～
	川崎市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プログラム	2022.3		93	
相模原市	相模原市DX人材育成方針	2022.3		17	環境の変化に強く自ら変化を起こす職員
新潟市	新潟市デジタル化基本方針	2023.3	8	28	デジタル技術やデータを活用し、市民一人ひとりの暮らしをよりよくしつづけること

静岡市	静岡市デジタル化推進プラン 本編	2022.2	10	76	誰もがデジタル化による豊かさを享受できる地域社会の実現
	静岡市デジタル化推進プラン 施策集	2022.2		30	
	静岡市デジタル化推進プラン 本編 改訂版	2023.3		76	誰もがデジタル化による豊かさを享受できる地域社会の実現
	静岡市デジタル化推進プラン 施策集 改訂版	2024.3		30	
浜松市	浜松市 DX 推進計画 本書	2023.1		2	人に寄り添ったデジタル活用 安全・安心、便利で快適な市民サービスの実現
	浜松市 DX 推進計画 解説版	2023.1		30	
名古屋市	名古屋市役所 DX 推進方針	2022.3		24	デジタルの活用により 市民一人ひとりにより適したサービスを提供します！
京都市	京都市 DX 推進のための基本方針	2022.1		25	
大阪市	Re - Design おおさか 大阪市 DX 戦略	2023.4	3	48	
	Re - Design おおさか 大阪市 DX 戦略アクションプラン	2023.4	3	75	
堺市	なし				
神戸市	なし				
岡山市	岡山市 DX 推進計画	2022.3	4	18	DX による「住みやすく躍動感のある」まちづくり
広島市	広島市デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画	2022.3	4	43	「様々な分野で情報をうまく使いこなし、新たな価値を創造していく『匠 (TAKUMI) のまち』の実現
	広島市デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画 改訂版	2023.3	4	44	「様々な分野で情報をうまく使いこなし、新たな価値を創造していく『匠 (TAKUMI) のまち』の実現
福岡市	福岡市 DX 戦略	2023.6	4	31	
北九州市	北九州市 DX 推進計画	2021.12	5	67	デジタルで快適・便利な幸せなまちへ
熊本市	熊本市行政サービス DX アクションプラン	2020.11	1.4	20	いつでも、どこでも、手軽に、手続きやコミュニケーションが可能な、市民にとって付加価値の高い市役所の実現

岡市は、2023 年 6 月、『福岡市 DX 戦略』を策定している。静岡市や広島市では改訂版を出している。

名称については、「DX」「デジタル・トランスフォーメーション」のいずれかを入れているものが多いが、単なる「デジタル化」を使っているものも、さいたま市、千葉市、新潟市の 3 市挙げられる。さいたま市、千葉市、熊本市の 3 市はタイトル中に「行政」の文字を入れている。また、「計画」もしくは「プラン」を使っているものが 9 市、「方針」が 4 市、「戦略」が 2 市、「指針」が 1 市、などとなっている。『相模原市 DX 人材育成方針』はその標題からもわかるように、市職員の人材育成に特化した内容である。

一つで 100 ページを超えるものはないが、最もページ数の多いのは川崎市で、「プラン」が 90 ページ、プログラムが 93 ページと、合計すると 183 ページとなる。静岡市の場合も、本編と施策集を合わせると 106 ページとなる。他は、薄いものは 20 ページ前後、厚いものは 70 ページ前後まで、分布している。『浜松市 DX 推進計画』は、本書は 2 ページと短いものだが、解説版は 30 ページあり、合計すると 32 ページとなる。

計画期間は概ね 3 年から 5 年だが、例外的に熊本市のような短いもの、新潟市や静岡市のような長いものが存在する。

「基本理念・スローガン」は、ご覧の通り、便利で快適、豊かといった文言が多く、いずれも大同小異である。そんな中で、仙台市の「:D Sendai デジタルでみんなワクワク スマートシティ」の頭文字の「D」は、DX、Digital Driven、DATE（伊達な）を表すだけでなく、「:D」は顔文字である。また広島市の『匠（TAKUMI）のまち』という表現も他

にないものと言えるかもしれない。

3. 道府県庁所在市の DX 推進計画

続いて、上記の政令指定都市を除いた、道府県庁所在市である 33 市の DX 推進計画についてまとめたのが次の表である。

表2：道府県庁所在市の「DX 推進計画」

自治体	計画名称	策定年月	期間	頁数	基本理念、スローガン等
青森市	青森市自治体 DX 推進方針	2022.9		27	
盛岡市	盛岡市行政デジタル・トランスフォーメーション推進計画	2021.9	5	33	デジタルのチカラで、市民の多様なライフスタイルに寄り添う、徹底的に便利な市役所の実現
	盛岡市行政デジタル・トランスフォーメーション推進計画改訂版	2023.3	5	33	デジタルのチカラで、市民の多様なライフスタイルに寄り添う、徹底的に便利な市役所の実現
秋田市	秋田市デジタル化推進計画	2021.6	3	46	
	秋田市デジタル化推進計画改訂版	2022.3		46	
	秋田市デジタル化推進計画改訂版	2023.3		49	
山形市	山形市スマートシティ推進基本計画	2022.3	5	40	デジタルの力で山形市の持続的発展を加速
福島市	なし				
水戸市	なし				
宇都宮市	宇都宮市デジタル共創未来都市ビジョン	2023.2		79	
前橋市	前橋市 DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画	2021.3	5	36	
	前橋市 DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画 改訂版	2022.9	5	29	
富山市	富山市 DX・働き方改革推進基本方針	2021.11	3	13	
金沢市	金沢市デジタル戦略	2021.3	2		誰ひとり取り残さないデジタル戦略都市金沢
	金沢市デジタル戦略（資料編）	2021.3		20	
	金沢市デジタル戦略（改訂版）	2021.11	2		誰ひとり取り残さないデジタル戦略都市金沢
	金沢市デジタル戦略 2.0	2022.6	2	33	誰ひとり取り残さないデジタル戦略都市金沢

福井市	福井市 DX 推進計画	2022.3	5	30	DX の推進により みんなが豊かで快適に暮らすまち ふくい
	福井市 DX 推進計画実施計画（アクションプラン）	2022.3	5		
	福井市 DX 推進計画実施計画（アクションプラン）改訂版	2023	5	54	
甲府市	甲府市デジタルソサエティ未来ビジョン 2021-2030	2021.2	10	41	「社会の変革を通し一人ひとりが快適で元気に活躍できる社会を形成し 明るい未来を創造する甲府」の実現
	甲府市デジタルソサエティ未来ビジョン 第一次アクションプラン	2021.2	5	26	
	甲府市デジタルソサエティ未来ビジョン 第一次アクションプラン 令和5年度版	2023.2	5	26	
長野市	長野市行政 DX 推進計画	2022.4	5	76	Smart City NAGANO 市民とつくる最高のまちづくり
岐阜市	岐阜市 DX 推進計画	2022.2	4	79	DX（デジタル・トランスフォーメーション）により、一人ひとりの人生を、より DX（デラックス）に
津市	なし				
大津市	大津市 DX 戦略	2024	5	27	
奈良市	奈良市 ICT 活用計画 改訂版	2023.11		66	
和歌山市	和歌山市デジタル化推進計画	2022.5	4	56	
鳥取市	鳥取市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進方針（第7版）	2022.4	4	44	～ 市民一人ひとりにやさしいデジタル化で、市民生活を豊かにする ～
	令和4年度鳥取市 DX アクションプラン	2022.4		25	
	令和4年度鳥取市 DX アクションプラン 改訂版	2022.7		25	
	令和5年度鳥取市 DX アクションプラン	2023.4		22	
松江市	松江市みんなにやさしいデジタル市役所計画	2022.3	8	29	行政サービスや業務のデジタル化による、人口減少社会における市民サービスの向上
山口市	山口市スマートシティ推進ビジョン	2022.3	3	129	誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち 山口 スマート「ライフ」シティ 山口
徳島市	徳島市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画	2022.3	4	87	誰一人取り残さない、安全・安心で利便性の高いデジタル社会の実現
高松市	スマートシティたかまつ推進プラン 2022-2024	2022.3	3	68	
松山市	松山市デジタル化推進方針（行政手続きのオンライン化編）	2022.4		6	ニューノーマルまつやまを目指して
	松山市デジタル化推進方針（業務系システムの標準化編）	2022.4	2	6	ニューノーマルまつやまを目指して

高知市	なし				
佐賀市	佐賀市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進方針	2022.3	4	43	“暮らしやすさ”“過ごしやすさ”を実感できる佐賀市 ～より便利、より簡単、より早く～
	佐賀市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進方針 改訂版	2023.3	4	43	“暮らしやすさ”“過ごしやすさ”を実感できる佐賀市 ～より便利、より簡単、より早く～
長崎市	長崎市 DX 推進計画（本編）	2022.3	9	44	「人」が主役のまちづくりを、デジタル技術で加速させる
	長崎市 DX 推進計画改訂版	2023.2	9	44	「人」が主役のまちづくりを、デジタル技術で加速させる
	長崎市 DX 推進計画（個別施策編）	2022.3		32	
大分市	大分市情報化推進計画アクションプラン 2022-2024	2022.4	3	76	
宮崎市	宮崎市 DX 推進方針	2022.9	26	16	
鹿児島市	鹿児島市 DX 推進計画（第五次鹿児島市地域情報化計画）	2022.3	5	36	ICT で住みよいまちへ
那覇市	那覇市 DX 推進計画	2023.3	6	33	デジタルで変わり続けるまち・那覇

「なし」となっているのは、福島市、水戸市、津市、高知市の4市である。このうち福島市は、積極的に情報化計画を策定してきた市の一つで、『福島市地域情報化イノベーション計画（第四次福島市地域情報化基本計画）』を2021年3月に策定しており、副題に「デジタル技術によるよりよい市民生活を目指して」とあるように、その中でもデジタルはかなり意識している。109ページとかなり厚めの冊子の中で、「デジタル」は37回登場するが、「DX」や「デジタル・トランスフォーメーション」は登場せず、時期的にはおそらく、総務省の「自治体DX推進計画」策定前から企画されていたものだろう（たとえば同月に策定された『第2期栃木市情報化計画』も同様で、やはり「DX」や「デジタル・トランスフォーメーション」は登場しない）。したがって、ここではDX推進計画には入れていない。

こちらでも策定時期は2021年度中のものが多く、策定時期の早いものはその後、改訂版が出されているものも少なくない。計画期間は政令指定都市の場合と同様に、3年から5年のものが大半だが、中には8年から10年といった長期のものもある。こうした長期のものは、途中で見直しをかける必要性についても言及している。

また、計画とアクションプランや個別施策とを別冊にしているものも少なくない。金沢市のように資料編を別冊にしているところもある。那覇市DX推進計画の場合は、本編とアクションプランの合冊形式である。

ページ数は、最も厚いのが『山口市スマートシティ推進ビジョン』の129ページ。三部構成となってい

て、第一部が「ビジョン策定の背景」、第二部が「推進ビジョン」、第三部が「重点プロジェクト」。第三部が最も内容が多く、「新たな価値創出・新たなサービス提供プロジェクト」を始めとした14のプロジェクトが紹介されている。『徳島市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画』も87ページある。薄いものは10ページ台のものもあるが、特に薄いものとしては、松山市の『松山市デジタル化推進方針』が挙げられる。「行政手続きのオンライン編」と「業務システムの標準化編」の二分冊だがいずれも6ページ。その6ページも、1ページ目は表紙、2ページ目は白紙など、実質3から4ページに過ぎない。ただ「公表用」と明記してあるので、ひょっとしたら非公表のものはもっと内容が豊富なかもしれない。

基本理念やスローガンは、これも政令指定都市の場合と同様、デジタルでみなに便利で住みよい暮らしを、といったものが多く、特に奇抜なものは見られない。

大分市の『大分市情報化推進計画アクションプラン 2022-2024』は、2019年6月に策定された6年計画『大分市情報化推進計画』の、後期の方のアクションプランだが、「自治体DX推進計画」との関係が言及されている。2022年3月に策定された鹿児島市の『鹿児島市DX推進計画』は第五次鹿児島市地域情報化計画を兼ねている。

奈良市の場合、2020年4月に策定された『奈良市ICT活用計画 奈良市官民データ活用推進計画』の原版は、その題名が示す通り、「官民データ活用計画」であったが、2023年11月に出されたその改

訂版はDX推進を強く意識したものとなっており、ここでは改訂版のみをDX推進計画として扱っている。

鳥取市の『鳥取市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進方針』には「第7版」と書かれているが、これはDX推進方針の7回目の改定、という意味ではなく、それ以前の『鳥取市IT推進行動計画』（2001年12月）を第1版とし、それが第2版まで策定され、『鳥取市情報化推進方針』（2006年3月）が第3版、それが第6版まで出ており、それを受け継いで第7版となっている。

長野市の場合には、同時期に『スマートシティNAGANO基本計画』も策定しており、こちらの方が地域情報化計画に近い。富山市が2022年11月に策定した『富山市スマートシティ推進ビジョン』もその表題が示す通り、スマートシティの推進に向けたビジョンを語るものである。DXも出てくるが、総務省のDX推進計画に対応したものといった表現はない。表に掲げた『富山市DX・働き方改革推進基本方針』の方が直接にDXを扱っている。その表題からもわかるように、「働き方」改革と結合した方針書であり、分量的には少ないが、ユニークなものとなっている。

4. それ以外の市町村

2節、3節で挙げた政令指定都市、県庁所在市を除いた市町村についても、いくつか目立ったものを紹介しておこう。

磐梯町の『デジタル変革戦略 第1版』は、策定が2020年7月で、総務省の『自治体DX推進計画』に先んじている。「磐梯町総合計画（2020年3月）の策定を受けて設置されたデジタル変革戦略室が、同計画の将来像である「自分たちの子や孫たちが暮らし続けたい魅力あるまちづくり」や同市の使命である「誰もが自分らしく生きられる共生社会の共創」を、DX（デジタル変革）を通じて具現化するために策定された戦略」と説明される、パワポ24枚の文書である。その第2版は2021年7月に策定され、「デジタルからデザインへ」との副題を持つ。分量もやや増えてパワポ33枚分である。茨木市ではまず2020年10月に「茨木市DX推進に関する宣言 次なる茨木DX」というパワポ2枚ものの文書を出し、その後、2021年6月に「キックオフメッセージ」を、同7月に「DX推進ロードマップ」を出している（2023年6月に改定）。

横須賀市の場合には、総務省の『自治体DX推進計画』が策定される前の2020年4月に早くも、『横須賀市デジタルガバメント推進方針 ICTで役所と暮らしに変革を』を策定している。この計画書の中

に、DXという文言こそ出ていないものの、まさにデジタルによる変革を訴えているもので、内容的にはDX推進計画の先駆けと言える。その後、横須賀市は2023年4月に『横須賀市スマートシティ推進方針』を策定し、こちらには「行政DX」という言葉が登場する。

各務原市では、2020年7月に策定した『各務原市第3次ICT基本計画 後期計画』の改訂版（第2.0版）を2024年1月に策定し、その計画の終了時期を、国のDX推進計画の終わりに合わせるため、従前より1年延長して2026年3月とした。他、富士通Japanも参加している。

姫路市の場合も独特で、2023年3月に、デジタル政策の方向性を示す総合的な計画として「第2期姫路市官民データ活用推進計画」を策定し、さらに同年10月に、「その推進力を高め、デジタル化の加速を図るため」として、『姫路ライフ・デジタル戦略Ver.3.0』を策定した。Ver.3.0という表記からもわかるように、『姫路ライフ・デジタル戦略』そのものはその前から、初版が2021年10月に、改訂版が2022年10月にと、1年ごとに出されているものである。

志木市が2021年8月に策定した『志木市ICT戦略ビジョン』は、タイトルにDXは入っていないが、「自治体DXを実現するため、ICT技術で行政事務を効率化」といった文言は入っており、DX推進計画に含めてもよいのではないかと考えられる。上尾市が2022年3月に策定した『上尾市ICT化推進計画』も同様である。蕨市の『第4次蕨市情報化総合推進計画』は、原版は2020年3月に策定されたものだが、2022年4月策定の改訂版では自治体DXの話が大きく盛り込まれている。新発田市の『新発田市情報化推進計画』も、2021年4月に策定されたものだが、2022年8月に策定されたその改訂版にDX推進の話が盛り込まれた。枚方市は、2018年4月に12年計画で策定された『第2次枚方市情報化計画』の「第3期」計画を2024年3月に策定し、これが実質的に「DX推進計画」となっている。次々と情報化計画を策定することで知られる四街道市は、2023年3月策定の『第11次四街道市情報化推進計画』がDX推進計画となっている。同様のことは、埼玉県『第4次蕨市情報化総合推進計画（改定版）』『第3次久喜市情報化推進計画』『第3次狭山市情報化基本計画』『第2次飯能市地域情報化推進計画』についても言える。

藤沢市は2022年4月に、『藤沢市DX推進計画』と『藤沢市スマートシティ基本方針』とを、同時に策定している。どちらもDXは大きく扱われているが、どちらかというと前者が「行政情報化計画」に、後者が「地域情報化計画」に近い。

小田原市の場合もややそれと似ているが、相違点もある。2022年4月に『小田原市DX推進計画』が策定され、翌2023年4月に同改訂版と、『小田原市デジタル田園都市構想総合戦略』とが同時に策定された。前者は当然のことながらDX推進計画であるが、後者はいわゆる「まち・ひと・しごと創生戦略」の改訂版であり、デジタルやDXについての言及はあるものの、総合計画に性質に近い。鳥取県湯梨浜町は2023年11月に『湯梨浜町デジタル田園都市総合戦略』を策定しているが、これも実際に湯梨浜町役場に確認したところ、やはり「総合計画」の役目であって、「DX推進計画」は2024年度中に策定予定であった（注4）。木津川市は『木津川市人口ビジョンおよび木津川市デジタル田園都市構想総合戦略』と、人口ビジョンと合冊にしている。他、「デジタル田園都市構想総合戦略」を策定している自治体には、群馬県、三条市、富士吉田市、弥富市、大治町、御浜町、多可町がある。

基本計画とアクションプランや実施計画を分けて策定しているところも少なくない。推進方針と実行計画を分けている釧路市、基本計画と実施計画を分けている小美玉市、推進計画とアクションプランを分けている東松島市、推進戦略とアクションプランを分けている那須塩原市などが例に挙げられる。

早くに策定したところでは、DX推進計画にも既に改訂版を出している。湖西市は、微修正ではあるが、『湖西市DX推進計画』の第4版まで出している。町田市は『町田市デジタル化総合戦略』という形で、2021,2022,2023年と毎年出している。『瀬戸内市DX線略方針』も、令和3年度、4年度、5年度と毎年策定されている。

細かいことだが、静岡県磐田市や岡山県真庭市は、DXのDを小文字のdにしている。

「山陽小野田市DX推進方針」は、ホームページに記載の一部となっていて、それ自体として独立しているものではなく、策定日時についても記載がない。「大洲市DX推進計画」を説明する大洲市のサイトには、YouTubeに投稿された二宮隆久市長の策定へのあいさつが埋め込まれている。

『長門市DX推進方針』は、Ver1.0とVer2.0で大きく姿を変えた。2021年7月に策定されたVer1.0の方は、ワード文書2枚のメモ書き程度のもので、図は推進体制を示す1枚だけ。それに対して2023年10月に策定されたVer2.0は、パワポ様式23枚に渡り、図表も多数収録されている。

長崎県大村市の場合には、「大村未来都市構想」と「大村DX推進計画」を、2022年3月に同時に策定しているが、むしろ前者が一般的なDX推進計画にあたり、後者は行政分野のみに特化したものである。昔の言葉で言えば、前者が地域住民中心の「地

域情報化計画」に近く、後者は「行政情報化計画」に近い。長崎県対馬市の場合には、地域情報化にあたるのが「対馬市DX推進計画」、行政情報化にあたるのが「対馬市オンライン化推進指針」となっている。

別府市、杵築市、日出町の2市1町は、2021年10月、「別杵速見地域DX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関する基本協定」を締結した。自治体同士が地域DXに関して協定を結んだのはこれが最初であろうと思われる。

京丹後市は『京丹後市DX戦略策定プロジェクト最終報告書』が市のホームページに掲載されている。実質的にこれがDX推進計画との回答を市役所から頂いたが、これ自体がDX戦略であるのか、哲学的な問題を惹起する。

江津市は「スマートシティ江津推進構想」を2022年に、「スマートシティ江津推進構想アクションプラン」を2023年に策定しているが、その中で、「①江津市におけるDXの定義を「D」＝「できることから」、「X」＝「行動変革」とするだけでなく、「D」＝「できないは」、「X」＝「だめ」と追記すること」という、独創的なDXの定義を提出している。

また巻末に、DXに関連する「用語集」をつけているものも多い。AIやRPA（Robotics Process Automation）といった関連用語が収められるだけでなく、「前橋ポイント」「福岡100」など、その自治体独自の用語が含まれている場合もある。ちなみに用語数の最小は『魚沼市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進方針』の6語である。

今治市の『今治市デジタル未来戦略』は、プロポーザル入札で広告代理店である中国四国博報堂愛媛支社が委託を受けて策定されたが、「ミライマバリDXプラン」という独特の愛称がつけられており、「人に寄り添う日本一アナログなDX」とスローガンにデジタルの対語の「アナログ」を使っている。もう一つユニークなのは用語集が別冊になっていて、掲載された105用語および参考の4語がまずは本誌掲載順に、続いてアルファベット・50音順にと、二度説明されている。

ユニークなタイトルのものとしては他に、安曇野市の『DXの実行』、総社市の『デジタルで人にやさしいまち推進基本方針』、北広島町の『北広島町DX加速化戦略』（「加速」という言葉は、『広島県DX加速プラン』にも使われている）、別府市の『BEPPEU×デジタルファースト推進計画』、三島村の『三島村がもっと面白くなるDX宣言』といったところが挙げられよう。

「概説」で述べたように、既に6割を超える自治体がDX推進計画を策定しており、特に大きな都

市での策定率が高いことは2節、3節でもお分かりただけだかと思うが、それなりに大きな都市や、DXに熱心と見られている都市、情報化計画を何度も策定してきた都市でも、DX推進計画を策定していないところもある。

例えば倉敷市は、岡山県下で岡山市に次ぐ大都市であるが、1993年に『倉敷市地域情報化基本計画』を策定して以来三十年あまり、地域情報化計画に類するものの策定はなく、DX推進計画も策定されていない。2003年には郵政・総務官僚の伊東香織氏が総務局長に、翌年収入役に就任、さらに2008年には現職を破って市長選挙に当選するが、この状況は変わっていない。

新潟県長岡市もDXに熱心な自治体であろう。NTT東日本との連携協定締結（2022年6月）による自治体DXの推進、AI技術を活用した相談支援ツールの導入、書かない窓口システムの導入、除雪事故防止用スマホアプリの開発、デジタル地域通貨「ながおかペイ」の活用、長岡版スマートアグリ推進、ポッキリパスポート（長岡商工会議所発行）のデジタル化、長岡市デジタル推進ラボの開設など、多数のDX関連政策が行われている。「アイティメディア」に掲載された記事「長岡市、自治体DXに向けたデジタル化推進 3年目の成果」では、DXで「初年度に想定の20倍の成果を出した」としている（指田+原田[2021]）。しかし、DX推進計画の策定はない。情報化関係の計画でいえば、1998年3月に『長岡市地域情報化推進プラン』、2001年3月に『長岡市情報水道構想』が策定されたきりである。同じ新潟県の妙高市は、DXに関してzoomとの連携協定を結んだことで知られるが、これまで4次に渡って地域情報化計画を策定し、『第4次妙高市地域情報化基本計画 兼妙高市スマートシティ推進構想』が2020年3月に期間5年で策定されているので、期限の切れる2025年3月に新たに第5次の地域情報化計画としてDX推進計画が策定されるのかもしれない。

岐阜県可児市は、1992年、1996年、2000年、2006年と、それぞれ第一次、第二次、第三次、第四次の地域情報化計画を策定してきたが、その後は地域情報化計画や、本稿で主題とするDX推進計画の策定がない。2010年に当選した富田成輝市長の方針かもしれない。ちなみに富田市長は元、岐阜県庁の地方公務員であり、ソフトピアジャパンへの出向経験も持つ。

福岡県宗像市も、合併前に3次、合併後に4次の計7次にわたる地域情報化計画を策定してきたが、2015年が最後であり、それ以降は情報化計画もDX推進計画も策定されていない。（注5）

おわりに

本稿は田畑[2023]のいわば続編であるが、本稿においてもまだ表面的な紹介・分析にとどまっている。DX推進計画の中身について、総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報化企画室[2021]に示されるように、自治体DXは情報システム標準化、マイナンバー普及促進、自治体AI・RPA利用促進といったことを重点項目としているが、企業など外部からのCIOやCIO補佐官任用による行政のゆがみの可能性、システム標準化による自治体独自サービス提供の困難、窓口業務の縮小の可能性、マイナンバー普及の押し付け、個人情報保護の形骸化といった問題が、久保[2021]や大河原[2022]によって指摘されている。このような問題の実相については、今後継続的に考えて行くことにしたい。

注釈

- （注1）DXを推進したからといって成功するとはもちろん限らない。企業を中心とした分析だが、佐伯[2023]は、DXプロジェクトの大部分は失敗している、と喝破している。
- （注2）「村」では、もともと村の数が多い長野県が4村（中川村、泰阜村、朝日村、松川村）と多く、他は、福島県川内村、茨城県東海村、奈良県山添村、鹿児島県三島村、沖縄県国頭村である。国頭村はホームページ不掲載であったので、電話・メールで連絡して取り寄せた。山添村デジタル・トランスフォーメーション推進計画（案）は、令和5年2月15日から3月14日までパブリック・コメントを募集したが、結果は0件であった。
- （注3）東京特別区（23区）は都直轄の独特な制度なので、本稿では扱わない。
- （注4）田畑[2023]で私は、鳥取県の自治体の「DX推進計画」は外部委託ではなく内製のものが多くと米子市、境港市、南部町、北栄町での現地取材を基に書いたが、湯梨浜町の場合も、その近隣の倉吉市の場合も内製であった。
- （注5）その後、可児市と宗像市に現地調査を行ったが、可児市は2022年2月に『可児市DX推進実行計画』を、宗像市は2022年1月に『宗像市DX推進方針』を、いずれも非公表で策定していたことが判明した。

文献

- 久保貴裕「誰が、何の目的で、どのように使うのか 「自治体DX推進計画」と自治体デジタル政策の課題」『住民と自治』704号、2021,pp.31-35.
- 久保貴裕「総務省「自治体DX推進計画」と自治体

- デジタル政策の課題」『季刊自治と分権』84号、2021,pp.44-55.
- 宮里隆司『自治体 DX』秀和システム、2021.
- 大河原壽貴「デジタル法と自治体 DX 推進計画への自治労連弁護団の取り組み」『季刊自治と分権』87号、2022,pp.102-110.
- 佐伯徹『DX 失敗学 なぜ成果を生まないのか』日経 BP、2023.
- 指田昌夫＋原田美穂『長岡市、自治体 DX に向けたデジタル化推進 3年目の成果』アイティメディア 2021年3月1日公開、<https://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/2103/01/news052.html>
- 其田茂樹「自治体 DX の現状と課題」『信州自治研』376号、2023,pp.1-8.
- 総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報化企画室「自治体 DX 推進計画のポイント」『月刊 J-LIS』8（3）,2021,pp.32-35.
- 総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報化企画室「「地域 DX 推進計画」の策定について」『自治体法務研究』65号、2021,pp.47-51.
- 総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報化企画室「自治体 DX 推進計画概要」『賃金と社会保障』1779号、2021,pp.13-30.
- 田畑暁生「地域情報化計画から DX 推進計画へ」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』17（1）,2023,pp.73-81.
- 山野謙「DX とコミュニケーション」『地方自治』2024年1月号掲載、pp.2-14.
- 各自治体ホームページ